



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL http://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	253	18.3	△40	—	△39	—	△40	—
26年3月期第1四半期	214	△9.4	△80	—	△80	—	△80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△31.71	—
26年3月期第1四半期	△63.85	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,798	1,542	85.8
26年3月期	1,824	1,585	86.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,542百万円 26年3月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	612	29.9	△66	—	△65	—	△75	—	△59.14
通期	1,450	35.9	11	—	14	—	3	—	2.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,358,800株	26年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	90,600株	26年3月期	90,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,268,200株	26年3月期1Q	1,268,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、平成26年8月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、増加傾向にあるものの依然慎重な姿勢を崩しておりません。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行し、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の進展により新しい事業分野が出現してきております。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーとの連携による営業に注力し、マイクロサーバの売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、マイクロサーバ事業の再構築の一環としてサービス型収益を確保すべく、リモート管理ソリューション「AirManage（エアマネージ）」を発売しました。

損益面については、付加価値の高いマイクロサーバの売上高の増加により利益率が向上したことに加え、前事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き抑制努力を継続し前年同期に比べ減少したことにより、営業損失は大幅に縮小しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は253百万円（前年同期比39百万円・18.3%増加）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常損失は39百万円（前年同期は経常損失80百万円）、四半期純損失は40百万円（前年同期は四半期純損失80百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、監視用途での更新需要に加えアプライアンス製品の出荷が好調であり、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。サーバ（IAサーバ）・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ増加し、117百万円（前年同期比43百万円・59.8%増加）となりました。

（コンピュータ関連商品）

法人営業の売上が前年同期に比べ増加しましたが、オンライン販売サイトの売上が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は108百万円（前年同期比4百万円・4.2%減少）となりました。

（サービス・その他）

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い、前年同期に比べ増加しました。サーバ（IAサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続したものの減少し、サービス・その他全体の売上高は、前年同期並みの28百万円（前年同期比0百万円・0.7%増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は90百万円（前年同期比34百万円・62.6%増加）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産については、売掛金の減少16百万円、たな卸資産の減少10百万円等により、前事業年度末に比べ26百万円減少し、1,798百万円となりました。

負債については、買掛金の増加14百万円等により、前事業年度末に比べ16百万円増加し、255百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ43百万円減少し、1,542百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予想の範囲に推移しており、平成26年5月9日付当社「平成26年3月期決算短信(非連結)」において公表いたしました平成27年3月期の業績予想に変更はありません。

当社は、経常損益の黒字化を実現するために、I o Tの進展などにより今後市場の拡大が見込まれるマイクロサーバ市場に引き続き注力し、売上高の拡大を図ります。また、前事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費については抑制努力を継続し、業績の回復を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,402百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

①マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社はこれら既存用途の案件に加え、多拠点でのネットワーク構築やM2M(Machine to Machine: 機器間通信)など急速に増えてきている案件をパートナーと連携して、着実に受注に結びつけてまいります。さらに、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のLinux上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを提供するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

②社内体制の整備

前事業年度において大幅に削減した経費については継続して抑制しつつ、マイクロサーバを中核とした事業体制を推進してまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化についても積極的に進めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,705	1,402,431
売掛金	146,489	129,657
商品及び製品	11,206	10,357
原材料	109,160	99,063
その他	12,843	34,386
流動資産合計	1,687,405	1,675,896
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,515	74,634
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	137,263	122,381
固定資産合計	137,263	122,381
資産合計	1,824,668	1,798,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,242	102,060
未払法人税等	8,805	3,998
賞与引当金	15,773	23,581
製品保証引当金	1,017	1,003
その他	98,035	97,792
流動負債合計	210,873	228,436
固定負債		
退職給付引当金	17,288	17,969
その他	10,610	9,034
固定負債合計	27,898	27,004
負債合計	238,772	255,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△437,549	△477,758
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	1,582,078	1,541,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,817	967
評価・換算差額等合計	3,817	967
純資産合計	1,585,896	1,542,837
負債純資産合計	1,824,668	1,798,278

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	214,517	253,806
売上原価	146,974	163,200
売上総利益	67,542	90,605
販売費及び一般管理費	147,981	130,643
営業損失(△)	△80,438	△40,037
営業外収益		
保険配当金	220	222
投資事業組合運用益	—	127
為替差益	586	—
その他	0	0
営業外収益合計	806	349
営業外費用		
為替差損	—	218
投資事業組合運用損	1,039	—
営業外費用合計	1,039	218
経常損失(△)	△80,671	△39,907
税引前四半期純損失(△)	△80,671	△39,907
法人税等	302	302
四半期純損失(△)	△80,974	△40,209

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。